

漁業経済学会 短 信

【第61回大会報告】

【組織・会員動向】

1. 2013 年度会員移動

- ・ 2013. 5. 26 の会員現勢
個人会員 234 名（一般 203 名 学生 31 名）
賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、
漁港漁場漁村技術研究所）

- ・ 2013 年度退会者
水口憲哉、高山隆三（ご逝去）、清水幾太郎、蔭山純由

以上 4 名

- ・ 2014. 5. 22 の会員現勢
個人会員 230 名（一般 199 名 学生 31 名）
賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、
漁港漁場漁村技術研究所）

2. 2014 年度入会希望者

（一般）本間俊輔（水土舎）、飯島純一（東京都農林水産総合センター）、上田邦太郎（沖縄県漁連）、法理樹理（立教大学）

以上 4 名

（学生）植田展大（東京大学大学院）

以上 1 名

- ・ 2013. 5. 23 の会員現勢
個人会員 235 名（一般 203 名 学生 32 名）
賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、
漁港漁場漁村技術研究所）

【2013 年度編集委員会報告】

1. 編集委員会の開催

●編集委員体制

委員長：廣吉勝治

編集総務：工藤貴史

在京委員：乾正秀、小岩信竹、田坂行男、松浦勉

在京外委員：片岡千賀之、加藤辰夫、佐野雅昭、三木奈都子、宮澤晴彦、山尾政博

●編集スケジュール

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	7月上旬発行	

●実施状況

第1回編集委員会（2013/7/23）

出席者：廣吉、乾、小岩、田坂、松浦、工藤

第2回編集委員会（2013/9/6）

出席者：廣吉、乾、小岩、田坂、松浦、工藤

第3回編集委員会（2013/11/15）

出席者：廣吉、乾、小岩、田坂、松浦、工藤

第4回編集委員会（2014/1/29）

出席者：廣吉、乾、小岩、田坂、松浦、工藤

第5回編集委員会（2014/3/6）

出席者：廣吉、乾、小岩、田坂、工藤

第6回編集委員会（2014/5/10）

出席者：廣吉、乾、小岩、田坂、松浦、工藤

2. 「漁業経済研究」の編集と発行

●第58巻1号編集結果（7/20締め切り）

論文区分	新規投稿数	掲載
論文（シンポ特集）	6（うち1編は「大会後記」）	6（うち1編は「大会後記」）
自由論題	4（うち2編は掲載不可、2編は修正後掲載可）	分析視角1編 *1編は次号送り
書評	0	0

●第 58 巻 2 号編集結果 (1/20 締め切り)

論文区分	新規投稿数	掲載
自由論題	6 (うち 1 編は掲載不可、5 編は修正後掲載可)	論文 1 編、研究ノート 1 編 *研究ノートは前回投稿分。 *4 編 (今回投稿分) は次号送り
書評	4	4

*昨年の総会で決定された編集委員会内部規約に従い、第 58 巻第 1 号から投稿原稿の査読において修正後さらに修正を要する原稿については、次号の投稿において査読を継続することとした。なお、この手続きは次々号の編集までとする。従って、第 58 巻 2 号で次号送りとなった 4 編は最長で第 59 巻 2 号まで査読を続けることとなる。

3. ディスカッション・ペーパー・シリーズ

投稿がなかった。今後も HP 上で投稿を促していく。

【短信発行】

例年通り、年 3 回発行した。内容は以下の通り。

- ・ No.127 (2013.7.20 発行：第 60 回大会の総括など)
- ・ No.128 (2013.12.2 発行：第 61 回大会の概要など)
- ・ No.129 (2014.4.21 発行：第 61 回大会の案内など)

【大会準備関係等】

今大会の準備

○昨年全国大会総会・・・日程とシンポテーマ募集

○第 1 回常任理事会 (2013/9/17)・・・大会スケジュール決定

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南 4-5-7

日 程：2014 年 5 月 23 日～25 日

5 月 23 日 (金)：全国理事会

5 月 24 日 (土)：企画研究会・一般報告

(会場：大講義室)

5 月 25 日 (日)：シンポジウム・総会

シンポジウムテーマ：漁業・漁村における女性

(会場：大講義室)

大会参加費：2,000 円

懇親会費：4,000 円

【60 周年関係】

漁業経済学会は 2013 年に創立 60 周年を迎えたことから「60 周年の催しを考える会」を設立し、過去の短信を収集し学会 HP にアップロードする作業を行っている。短信 No.127 において事務局にない過去の短信の提供を呼びかけたところ、玉置会員と三輪会員から提供がありました。ご協力ありがとうございます。学会 HP に公表し、歴代の代表理事や学会賞・奨励賞の受賞者も公表したい。公開現在も欠けている短信は以下の通りです。

短信 No.1-12.14.15.16

【2013 年度決算報告および監査報告】

2013年度決算報告

1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,700,000	1,172,000	-528,000
	一般会員		864,000	
	学生会員		8,000	
	賛助会員		300,000	
会誌売上	(小計)	300,000	303,870	3,870
	事務センター扱		303,870	
	事務局扱い		0	
寄付金		0	100,000	100,000
大会収入	(小計)	350,000	166,000	-184,000
	参加費		118,000	
	懇親会費		48,000	
雑収入	(小計)	600	110	-490
	利息		110	
	その他			
当期収入合計		2,350,600	1,741,980	-608,620
前期繰越金		3,405,704	3,405,704	
収入合計		5,756,304	5,147,684	-608,620

2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	1,500,000	850,705	649,295
	学会誌		842,200	
	短信		8,505	
通信発送費		200,000	101,873	98,127
事務局費		100,000	45,762	54,238
会議費		150,000	100,000	50,000
学会賞等賞金		50,000	60,000	-10,000
大会経費	(小計)	350,000	336,150	13,850
	要旨集印刷費		47,250	
	バイト代		72,000	
	懇親会費		140,000	
	シンポ等食費		16,000	
	会場使用料		40,900	
	その他		20,000	
雑費		10,000	0	10,000
当期支出合計		2,360,000	1,494,490	865,510
繰越金		3,396,304	3,653,194	-256,890
支出合計		5,756,304	5,147,684	608,620

(3) 財産目録

1) 一般会計の部

種類	預入先	
普通貯金	三菱東京UFJ銀行	237,289
振替貯金	郵便局	3,293,595
現金		122,310
合計		3,653,194

(4) 主な収入・支出の推移

	収入			支出			
	会費	会誌売上	大会収入	会誌印刷費	通信発送費	会議費	大会経費
2005年度	1,900,000	391,625	575,000	1,816,619	300,555	195,260	491,926
2006年度	1,676,000	319,500	506,000	1,833,390	120,490	30,000	482,647
2007年度	2,371,000	351,540	598,000	1,679,422	116,320	129,515	387,086
2008年度	2,182,000	211,320	484,000	1,265,040	179,680	126,050	392,948
2009年度	2,012,000	290,700	392,000	1,445,335	69,620	100,000	475,807
2010年度	1,685,000	512,430	380,000	2,274,300	139,231	78,420	559,318
2011年度	1,885,000	243,000	354,000	955,394	179,283	73,420	525,410
2012年度	1,620,000	247,860	326,000	988,995	103,527	144,000	335,403
2013年度	1,172,000	303,870	166,000	850,605	101,873	100,000	336,150

(5) 会誌等印刷費の推移

	学会誌	金額	本文頁数	短信	金額
2005年度	50 (1)	613,200	97	105	14,017
	50 (2)	643,650	146	106	13,230
	50 (3)	462,000	95		
2006年度	51 (1)	410,550	80	107	13,230
	51 (2)	643,650	139	108	14,175
	51 (3)	454,650	95		
2007年度	52 (1)	523,950	108	109	11,025
	52 (2)	770,700	168	110	5,512
	52 (3)	445,200	92	111	13,230
2008年度	53 (1)	410,025	70	112	22,050
	53 (2)	601,650	113	113	13,545
	53 (3)	368,550	64	114	13,545
2009年度	54 (1)	355,950	60	115	20,790
	54 (2)	488,250	90	116	18,900
	54 (3)	472,500		117	25,830
2010年度	55 (1)	877,800	174	118	29,610
	55 (2)	336,000	62	119	11,025
				120	12,915
2011年度	56 (1)	577,500	105	121	25,830
	56 (2)	324,450	55	122	7,560
				123	7,560
2012年度	57 (1)	647,850	122	124	16,695
	57 (2)	<u>331,800</u>	58	125	0
				126	0
2013年度	58 (1)	<u>510,400</u>	92	127	<u>8,505</u>
	58 (2)			128	0
				129	11,340

*下線は2013年度予算から支払われたもの。

【2014 年度編集委員会計画】

1. 編集計画

●2014 年度編集委員会体制

委員長：田坂行男

編集総務：濱田武士（新）

在京委員：小岩信竹、廣吉勝治、松浦勉、山内昌和（新）

在京外委員：加藤辰夫、佐野雅昭、常清秀（新）、
濱田英嗣（新）三木奈都子、宮澤晴彦

●編集スケジュール（第 59 巻）

	発行号		備考
	1 号	2 号	
原稿投稿締め切り	7 月 20 日	1 月 20 日	受付日
編集委員会	7 月末	1 月末	
査読			
査読結果回収	8 月末	2 月末	
編集委員会	9 月初旬	3 月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10 月末	4 月末	
編集委員会	11 月初旬	5 月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1 月中旬発行	7 月上旬発行	

2. 編集事務作業

- (1) 編集委員会で各投稿論文に対して査読者 2 名、編集担当、事務担当を選ぶ。
- (2) 編集総務は、原稿（現物＋電子ファイル）と各種様式（電子ファイル）を事務担当に送る。
- (3) 事務担当は、査読候補者に電話連絡し、査読意志を確認したうえで投稿原稿と査読様式を査読者に送付する。編集担当にも同様のものを送付する。
- (4) 査読者は、期日までに査読結果を編集担当に送付する。
- (5) 編集担当は、査読者からの査読結果を受け、それを取りまとめて最終結果を事務担当に送付する。期日内に提出されない場合は催促する。
- (6) 編集担当の最終結果を受けて、編集委員会が掲載の可否を決定する。

【短信関係】

これまでと同じく年 3 回発行する。

130 号 2014 年 7 月末まで（第 61 回大会の総括など）

131 号 2014 年 12 月初旬（第 62 回大会の概要など）

132 号 2015 年 4 月中旬（第 62 回大会の案内など）

大会企画、編集企画に沿って、定期発行を完遂する。

【次期大会開催・日程・シンポジウムテーマ等】

- (1) 第 62 回大会の準備

日 時：2015 年 5 月 29 日 理事会

5月30日 一般報告、総会

5月31日 シンポジウム

場 所：未定

申し込み：例年同様事前申し込み制とする。

(2) シンポジウムテーマ：

テーマを募集する。期限：8月末。9月の第1回常任理事会で諮る。

応募者は、企画書（趣旨、内容、コーディネイター）を提出すること。

提出先は、事務局（総務）：工藤貴史まで（FAX03-5463-0569、fishcono@gmail.com）

短信130号でも呼びかける。

(3) 一般報告の受付手順：

4月中旬に一般報告の報告者名とタイトルを受け付ける。

4月下旬に報告要旨を受け付ける。

【2014年度予算案】

2014年度予算

1) 一般会計の部

①収入の部

科目	2014年度	2013年度	増減
会費	1,700,000	1,700,000	0
会誌売上	300,000	300,000	0
寄付金	0	0	0
大会収入	350,000	350,000	0
雑収入	0	600	-600
当期収入合計	2,350,000	2,350,600	-600
前期繰越金	3,653,194	3,405,704	247,490
合計	6,003,194	5,756,304	246,890

増減：予算額-前年度予算額

②支出の部

科目	2014年度	2013年度	増減
会誌等印刷費	1,500,000	1,500,000	0
通信発送費	150,000	200,000	-50,000
事務局費	100,000	100,000	0
会議費	200,000	150,000	50,000
学会賞等賞金	50,000	50,000	0
大会経費	350,000	350,000	0
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	2,360,000	2,360,000	0
繰越金	3,643,194	3,396,304	246,890
合計	6,003,194	5,756,304	-246,890

増減：予算額-前年度予算額

【学会賞選考委員会の改選について】

- ・学会賞選考委員会 2013 年度体制
委員長(代表理事):長谷川健二(2015 年 5 月まで)
委員:三輪千年、廣吉勝治(2014 年 5 月まで)
宮澤晴彦、古林英一、佐野雅昭、田坂行男(2015 年 5 月まで)
*学会賞選考規程「4. 学会賞選考委員会」
 - (1) 委員の選出は、総会での選出による。任期 2 年、再任不可。
 - (2) 委員数は 7 名とし、うち 1 名は代表理事をあてる。
- ・学会賞選考委員会 2014 年度体制
委員長(代表理事):長谷川健二(2015 年 5 月まで)
委員: 宮澤晴彦、古林英一、佐野雅昭、田坂行男(2015 年 5 月まで)
濱田英嗣、山尾政博(2016 年 5 月まで)

【2014 年度事務局等の体制について】

総務：工藤貴史

会計・会員管理担当：工藤貴史・黒沼吉弘

編集総務：濱田武士

HP 管理：濱田武士・大西学

渉外関係（水産・海洋科学研究連絡協議会）：末永芳美

*短信・大会講演要旨集の編集の主担当は総務の工藤になりますが、常任理事に補佐していただく可能性があります。

【日本学術会議「経済学分野の参照基準（原案）」への対応について】

日本学術会議経済学分野の分科会が文部科学省からの意向を受けて 2013 年 1 月から議論を重ね 11 月 12 日に経済学分野の参照基準（案）を提案しました。さらに 2013 年 12 月 4 日にはこの提案内容をめぐるシンポジウムも行われました。本学会としても看過できないとして、代表理事が参照基準（原案）、2014 年 2 月 25 日に公表された参照基準（原案、第二次修正案）への意見表明を行いました。以下にその意見表明を記します。

「経済学分野の参照基準（原案）」に関する意見表明

日本学術会議経済学委員会	樋口美雄委員長 殿
経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会	岩本康志委員長 殿

私たちは、日本学術会議経済学委員会が分科会においてとりまとめた「経済学分野の参照基準（案）」に対し、深い憂慮を表明いたします。

まず、本報告の最大の問題点は、これまで日本で行われてきた経済学教育、とりわけ「多様なアプローチ」に対して、なんらの具体的な総括もすることなく、否定的評価を行っていることです。

現実の経済現象が、金額表示された財・サービスの選択のみによって各経済主体の行動が決定されるほど単純なものでないことは誰もが認めることであり、だからこそ極度に抽象化された単純なホモエコミクスを現実分析のツールとしてアプリオリに前提とするのではなく、各種の経済的要素・非経済的要素を取り込んだ分析が多様になされることが重

要であると思います。

私たちの漁業経済学会は、1952年に創設され、すでに60年有余の歴史を持っております。本学会は、日本漁業と漁村の民主化をめぐる議論から出発し、漁業制度改革後の日本漁業の経済構造、漁業政策、漁業の経営と管理、漁業労働、漁業協同組合、水産物市場と流通、漁業史など漁業と漁村が抱えている多様な問題に関して経済学・経営学・マーケティング論等の経済学系のみならず漁村社会学、法制度論など「多様なアプローチ」に依拠して分析を行い、必要に応じて各種の水産行政にもコミットしてきました。それぞれのテーマに沿った適切なアプローチの方法が研究を通じて選択され、実態認識の共有化と多元的な切り口から有益な分析結果を得て参りました。

このように、「多様なアプローチ」があつてこそ、今日の多様性に富んだ複雑な経済現象を分析することが可能になるのであり、それは研究面だけでなく、教育面でも生かされる必要があると考えられますから、特定の経済学体系を経済学教育の基準とすることには無理があると思われれます。どのような経済学体系を分析のツールとして活用するか、あるいは選択するかは学生の自主的な選択に任せるべきであり、経済学教育としては、「多様なアプローチ」を学生に示すことによって社会科学としての経済学の奥深さ、および興味と関心を引き起こすことになると考えられます。経済学担当教員は、そうした若い学生の学習環境を整えることこそが重要であると思われれます。こうした観点に立たず、ただ「グローバル化が進む世界の中で、国際通用性を持つ質の高い教育」と主張されても、それは特定の経済学を金科玉条に扱うことに他なりません。

「4 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な要素」では、「基本的な知識」として「機会費用 限界費用や限界生産性 インセンティブ 戦略的行動 不確実性と期待 需要と供給 市場の均衡と不均衡 部分均衡分析と一般均衡分析 比較静学分析 国民経済計算体系 経済成長と景気循環」が列挙され、ミクロ経済学、マクロ経済学以外の他の経済学領域からのキーワードがひとつもありません。

私たち漁業経済学会は、現実経済の実態分析を課題としている学会として、特定の方法論によって全体を律することにつながりかねない今回の「経済学分野の参照基準（原案）」は、看過することが出来ない大きな問題を抱えていると判断せざるを得ません。

2014年1月17日 漁業経済学会代表理事 長谷川健二

日本学術会議の経済学分野の参照基準（原案・第二次修正）に関する意見表明

漁業経済学会代表理事 長谷川健二

日本学術会議経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会は、昨年12月4日付の参照基準に対する原案を公表しました。この参照基準の原案に対しては、各経済学分野の関連学会からもさまざまな批判的意見が出されました。

漁業経済学会としても代表理事として意見表明をいたしました。その中心的な論点としては、この参照基準が主に新古典派経済学的内容に偏重しており、経済学の「多様なアプローチ」という視点が完全に欠落しているという点です。漁業経済学会は、これまでも非経済的領域を含め、グローバル化が進む日本漁業の構造、水産物貿易、あるいは海外の漁業構造を含め、個々の会員のさまざまな方法論的アプローチによって分析を行い、大会シンポジウムなどによって学会員の共通認識化のための議論を積み重ねて参りました。また議論を通し、テーマによっては水産行政にも反映させるべく、努力も行われてきました。

日本学術会議経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会の原案は、こうした各経済学分野の関連学会から多くの批判的意見の表明を受け、2014年2月25日に「原案・第二次修正」が出されました。その内容は、基本的には新古典派経済学を中心としながらも「多

様なアプローチ」を一定、その中に反映されていると言う点で、一歩、前進的なものとなつたと評価できると考えられます。例えば、「2 経済学の定義」の中においても次のように述べています。「近代社会における急速な経済発展によってわれわれの生活水準は飛躍的に高まったが、その一方で不況、失業、貧困のような形で、経済的な逆境のなかで生活が脅かされる人々の存在が社会の大きな問題となっている。経済学の歴史のなかで先達の用いたアプローチは様々であり、提示される解決策は必ずしも同じではないが、経済学者たちはこうした経済問題の解決に心血を注いでいる」(p2)。さらに「(2)経済学の現状と発展の可能性」では、「学士課程で修得すべき基本的な知識について、経済学者間で必ずしも見解が一致していない面もあるが、経済学者間の視座の相違は、むしろ学生が抱く問題意識に多様性を与えるとともに、相互理解と相互批判を通じて経済学研究自体の進展に寄与するものでもある」(p4)。

以上のように、原案の段階からは大きく異なり、「多様なアプローチ」の有効性を確認しています。応用経済学の一分野でもあるわれわれの漁業経済学分野も前回の意見表明で述べましたように、実証科学としても学問的性格上、より現実の分析にとって、こうしたアプローチが必要不可欠であることは言うまでもありません。

しかしながら、「4 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養」という項目となると、こうした経済学の多様なアプローチがなくなり、かつての原案と同様な内容となっています。「すべての学生が獲得すべき基本的な知識としては、例えば、具体的に以下のような概念がある」(p7)とし、「市場経済システム」、「需要と供給」、「市場の均衡と不均衡」、「国民経済計算体系」、「経済成長と景気循環」などの項目を並べ、さらに「より一般性をもつものもある」という項目では、具体的には、「機会費用」、「限界」、「インセンティブ」、「戦略的行動」、「不確実性と期待」などです。このように「例えば」としながらも原案と何ら変わらない項目が並べられ、「多様なアプローチ」に基づくキーワードがなにひとつ検討されておられません。これでは、理念としては、「多様なアプローチ」の経済学教育における有効性を認めながらも具体的な教育体系に関しては、新古典派経済学を中心としたものに大きく偏重していると言っても言い過ぎではないと思います。この点で「多様なアプローチ」という観点から、「労働力、階級・階層、再生産、地域経済」などの今日的の日本経済と雇用問題、国民生活にとって深く関連する項目もキーワードの中に入れていただきたいと考えます。

「参照基準」は、あくまでも「参照基準である」という形で各大学各学部の経済学教育の自主性を尊重するということがうたわれておりますが、それが日本学術会議としてオーソライズされたものとなった段階で“一人歩きする”という可能性を強く危惧するものです。そうであるからこそ、各関連学会から出された問題点の指摘を真摯に受け止め、経済学を学ぼうとする学生にとって現実の様々な経済現象の分析が可能な、そして経済学の面白さと魅力を伝えるような方向性を持ったものにしていただくことを強く要望するものです。

2014年3月24日

学会短信 No. 130

2014. 7. 20

漁業経済学会事務局（総務：工藤 貴史）

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0566

e-mail kudot@kaivodai.ac.jp